

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	平成24年度第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03)3210-2121(受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 川上 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03)3210-2121(受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 川上 和義
【縦覧に供する場所】	中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
収益	百万円	1,403,339	1,388,796	5,565,832
売上総利益	"	293,353	239,069	1,127,860
法人税等及び持分法による 投資損益前利益	"	143,975	80,187	458,970
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	115,730	98,141	453,849
当社株主に帰属する四半期 包括損益又は包括損益	"	95,908	9,288	385,155
売上高	"	4,845,411	4,804,622	20,126,321
株主資本	"	3,267,282	3,445,992	3,509,328
総資産額	"	11,265,508	12,463,997	12,588,513
1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益	円	70.38	59.62	275.83
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	70.20	59.50	275.22
株主資本比率	%	29.0	27.6	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	149,042	34,403	550,694
投資活動による キャッシュ・フロー	"	82,716	171,096	1,100,913
財務活動による キャッシュ・フロー	"	39,246	129,031	599,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	1,229,803	1,233,328	1,252,951

- (注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法(以下「米国会計基準」)に基づいて作成しております。
2. 平成23年度において、株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成23年度第1四半期連結累計期間の一部項目につき遡及的に調整しております。
3. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
4. 株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、株主資本比率は当該金額にて計算しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 398 社、持分法適用関連会社 211 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新産業金融事業	アセットマネジメント、 パイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、 原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	エレベーター、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人 三菱商事フードテック エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	医療周辺、流通サービス、 リテイル関連事業、 食糧、食品、 繊維、資材 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア クリエイト・レストランツ・ホールディングス ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、 総務関連、IT、 新エネルギー、海外電力、 環境・水関連事業、 重電機、鉄道、保険 他	DIAMOND GENERATING CORPORATION 三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社 であり、主要な海外拠点にお いて、当社と同様に多種多様 な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当第1四半期連結会計期間末現在 508 社）はその数から除外しております。
2. 平成24年4月1日付けの組織改編に伴い、「取扱い商品又はサービスの内容」におきまして、従来「新産業金融事業」に含めておりました「保険」、及び「機械」に含めておりました「重電機、鉄道」を「その他」に移管しております。
3. PETRONAS CHEMICALS AROMATICSは、平成24年5月16日付けで商号をAROMATIC MALAYSIAからPETRONAS CHEMICALS AROMATICSに変更しております。
4. サンエス及びフードサービスネットワークは、平成24年4月1日付けでそれぞれ三菱食品を存続会社として合併しております。

- 5 . 米国三菱商事会社は、北米における地域統括組織として特殊機能を有する北米三菱商事会社の設立に伴い、平成24年4月1日付けで同社の完全子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では債務問題の影響が深刻化し、成長の速度が減速しました。新興国では、景気は拡大基調にあるものの、その成長は減速傾向が見られるようになりました。

わが国の経済は、エコカー補助金などの政策効果に支えられ個人消費は持ち直し基調が維持されたものの、世界的な経済の減速を受け、景気の持ち直しは緩やかなものとどまりました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、ストライキによる販売数量の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を408億円(1%)下回る4兆8,046億円となりました。

売上総利益は、売上高と同様に、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、ストライキによる販売数量の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を543億円(19%)下回る2,391億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間から122億円(6%)負担増の2,205億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益の悪化などにより、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第1四半期連結累計期間を638億円(44%)下回る802億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、前第1四半期連結累計期間を31億円(7%)上回る460億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間を176億円(15%)下回る981億円となりました。

オペレーティング・セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 新産業金融事業

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産(開発・金融)、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は29億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して24億円の増加となりました。これは、リース関連事業、海外不動産事業の収益改善などにより増益となったものです。

b. エネルギー事業

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引を行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は543億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して242億円の増加となりました。これは、海外資源関連投資先からの受取配当金増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増加などにより増益となったものです。

c. 金属

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は60億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して524億円の減少となりました。これは豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などにより減益となったものです。

d. 機械

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は171億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して31億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業の好調などにより増益となったものです。

e. 化学品

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は72億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して43億円の減少となりました。これは、前第1四半期連結累計期間における親会社及び石化事業関連会社での取引好調の反動などにより減益となったものです。

f. 生活産業

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は93億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して14億円の減少となりました。これは、国内の関連会社における震災関連損失の反動などがあったものの、食料関連子会社における取引利益減少などにより減益となったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ197億円減少し、1兆2,333億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は344億円増加しました。これは、一過性の運転資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。なお、前第1四半期連結累計期間と比べ1,146億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,711億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。なお、前第1四半期連結累計期間と比べ884億円の減少となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,367億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,290億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払があったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。なお、前第1四半期連結累計期間と比べ1,683億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

a. 中期経営計画「中期経営計画2012」

当社は平成22年7月に、平成22年度から平成24年度の向こう3年間の新たな経営計画として、「中期経営計画2012」を策定致しました。

経営目標

「中期経営計画2012」では、当社が目指すべきこととして、「継続的企業価値の創出」を掲げました。「継続的企業価値」は、「継続的経済価値」、「継続的社会価値」、「継続的環境価値」を統合した新しい概念です。全てのステークホルダーの要請・期待を踏まえ、事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献しながら、「継続的企業価値」の創出を目指します。

「継続的企業価値」

- 「継続的経済価値」：弛まぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長と企業価値の増大を目指す
- 「継続的社会価値」：企業市民として「社会との共生」という観点から、経済社会の発展に寄与する
- 「継続的環境価値」：地球を最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組む

新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭などが生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの広がりなどの外部環境変化や、当社自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転などの内部環境変化を踏まえ、当社は「収益基盤の強化・充実」と「次なる収益の柱の育成」に向けた取組みを推進していきます。

定量目標及び指標

収益基盤を強固なものとしつつ、効率性、健全性も考慮しながら利益成長を図っていきます。「中期経営計画2012」では、最終年度となる平成24年度の連結純利益目標を5,000億円とし、中期経営計画期間中のROEは12～15%を見込んでおります。一方、利益目標の達成を目指すに当たり、ネット有利子負債倍率は1.0～1.5倍を目処として、財務の健全性も維持していきます。なお、配当につきましては、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で行う方針です。

投資計画

「中期経営計画2012」の期間中は、毎年7,000～8,000億円を目処に、3ヵ年合計で2兆～2兆5,000億円の投資実行を計画しています。

具体的には、全社戦略分野・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属資源・エネルギー資源分野に向けた投資として1兆～1兆2,000億円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画しております。

全社戦略分野・全社戦略地域

新興国の高い経済成長や新しい成長市場への対応として、インフラや地球環境事業を「全社戦略分野」に、また中国・インド・ブラジルを「全社戦略地域」に設定して、優先的に経営資源を配分し、投資を促進することで、将来の収益基盤の構築を目指します。

多様性を活かす経営・多様性を束ねる経営

「多様性を活かす経営」については、事業の多様化に応じた可視化の仕組みや、事業特性や収益モデルに応じた目標管理制度などを構築・導入することで、多様性を活かし個々の事業を強化しながら、複数の収益の柱を育成していきます。

また、「多様性を束ねる経営」については、「中期経営計画2012」において設定した全社戦略分野・地域などについて、営業グループ・部門をまたがる取組みについての方針を討議するために、社長を委員長とする「営業企画委員会」を設置しました。更に、収益モデルの多様化に伴い、当社の拠点、人材、ITにかかわるマネジメントなど、経営基盤の考え方を今後抜本的かつ総合的に見直していきます。

今後の事業環境については、先進国の景気減速に伴い中国・インド・ブラジルなど新興国でも経済成長の鈍化が見込まれるなか、先進国を中心とする財政赤字問題による金融市場の混乱など、世界経済は不確実性ははらんだ状態が続くと予想されます。

このような環境認識の下、当社では、「中期経営計画2012」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとして発展させるとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的

企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

b. 個別重要案件

当第3四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入などの間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。ただし、金融市場は引き続き予断を許さない状況であると考えており、今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高*は、前連結会計年度末比1,570億円増加の5兆1,734億円となり、このうち82.5%が長期資金となっております。また、現預金の残高は、前連結会計年度末比98億円減少の1兆3,592億円となっております。当第1四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで138.7%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと考えております。

*グロス有利子負債残高には Accounting Standards Codification トピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基き合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,653,505,751	1,653,505,751	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 ロンドン各証券取引所	発行済株式は 全て完全議決 権株式かつ、権 利内容に限定 のない株式で す。 単元株式数は 100株です。
計	1,653,505,751	1,653,505,751	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月18日
新株予約権の数	801個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 (付与株式数)	100株(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80,100株
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1円
新株予約権の行使期間	平成24年6月5日から 平成53年8月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要 する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 付与株式数の調整及び新株予約権の行使の条件

1. 当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
2. 新株予約権者は、平成25年8月2日又は当社取締役、執行役員及び理事のいずれの地位も喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使できるものとする。
3. 新株予約権者は、当社取締役、執行役員及び理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した場合には、以後、新株予約権を行使することができないものとする。
4. その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	1,653,506	-	204,447	-	214,161

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,065,200 (相互保有株式) 普通株式 572,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,645,309,300	16,453,093	-
単元未満株式	普通株式 559,251	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,653,505,751	-	-
総株主の議決権	-	16,453,093	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

2. 「単元未満株式数」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式	46株	
北越紀州製紙(株)	33株	(株)
ヨネイ	46株	
松谷化学工業(株)	55株	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)(自己株式)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	7,065,200		7,065,200	0.42
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	474,100		474,100	0.02
(株)ヨネイ	東京都中央区銀座二丁目8番20号	46,900		46,900	0.00
(株)ミツハシ	神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目25番地	30,000		30,000	0.00
(株)中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目1番7号	14,400		14,400	0.00
松谷化学工業(株)	兵庫県伊丹市北伊丹五丁目3番地	6,600		6,600	0.00
計	-	7,637,200		7,637,200	0.46

(注)当第1四半期会計期間末日現在の三菱商事(株)保有の自己株式数は、6,934,200株(単元未満株式数83株を除く)です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 8	1,252,951	1,233,328
定期預金		116,024	125,872
短期運用資産	4, 8	19,327	16,580
受取手形	6	363,130	350,124
売掛金	6	2,379,899	2,247,684
短期貸付金等	6	389,678	355,333
関連会社に対する債権		250,469	219,398
たな卸資産		965,057	928,674
取引前渡金		157,817	164,619
短期繰延税金資産		45,780	44,964
その他の流動資産	7, 8	258,953	274,210
貸倒引当金	5	23,809	24,240
流動資産合計		6,175,276	5,936,546
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	8, 13	1,660,383	1,764,303
不動産共同投資		62,290	62,946
その他の投資	4, 6, 8	1,854,619	1,742,579
長期貸付金及び長期営業債権	6	549,712	575,263
貸倒引当金	5	30,508	29,376
投資及び長期債権合計		4,096,496	4,115,715
有形固定資産			
有形固定資産	6	3,265,380	3,338,650
減価償却累計額		1,294,466	1,294,042
有形固定資産合計		1,970,914	2,044,608
その他の資産			
その他の資産	7, 8	345,827	367,128
資産合計	13	12,588,513	12,463,997

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	6	886,431	906,363
一年以内に期限の到来する長期借入債務	6	435,221	426,412
支払手形		206,049	207,098
買掛金及び未払金		2,108,171	1,948,529
関連会社に対する債務		186,094	180,860
取引前受金		160,795	163,298
未払法人税等		32,360	24,153
未払費用		118,877	89,588
その他の流動負債	7, 8	331,968	334,501
流動負債合計		4,465,966	4,280,802
固定負債			
長期借入債務(一年以内の期限到来分を除く)	6	3,760,101	3,918,814
年金及び退職給付債務		51,345	51,500
長期繰延税金負債		197,734	159,099
その他の固定負債	7, 8	285,080	288,936
固定負債合計		4,294,260	4,418,349
負債合計		8,760,226	8,699,151
契約債務及び偶発債務			
15			
株主資本			
資本金(普通株式)		204,447	204,447
授権株式総数:	2,500,000,000株		
発行済株式総数:			
前連結会計年度末	1,653,505,751株		
当第1四半期連結会計期間末	1,653,505,751株		
資本剰余金		262,039	262,133
利益剰余金		3,346,226	3,389,849
利益準備金		44,133	44,638
その他の利益剰余金		3,302,093	3,345,211
累積その他の包括損益		282,819	390,248
未実現有価証券評価益		230,362	172,360
未実現デリバティブ評価損		8,421	10,636
確定給付年金調整額		78,318	76,672
為替換算調整勘定		426,442	475,300
自己株式:			
前連結会計年度末	7,332,832株	20,565	20,189
当第1四半期連結会計期間末	7,201,869株		
株主資本合計		3,509,328	3,445,992
非支配持分		318,959	318,854
資本合計		3,828,287	3,764,846
負債及び資本合計		12,588,513	12,463,997

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
収益	7, 8, 13		
商品販売及び製造業等による収益		1,255,708	1,243,035
売買取引に係る差損益及び手数料		147,631	145,761
収益合計		1,403,339	1,388,796
(売上高:			
前第1四半期連結累計期間: 4,845,411百万円	1, 13		
当第1四半期連結累計期間: 4,804,622百万円)			
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	7, 8	1,109,986	1,149,727
売上総利益	13	293,353	239,069
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	10	208,231	220,481
貸倒引当金繰入額	5	925	978
支払利息: 下記受取利息差引後			
前第1四半期連結累計期間: 8,743百万円	7	991	1,426
当第1四半期連結累計期間: 9,205百万円			
受取配当金		33,668	47,244
有価証券損益	4, 7, 8	2,459	357
固定資産損益		27	1,030
その他の損益 - 純額	7	24,669	18,146
その他の収益・費用合計		149,378	158,882
法人税等及び持分法による投資損益前利益		143,975	80,187
法人税等		62,446	21,831
持分法による投資損益前利益		81,529	58,356
持分法による投資損益	13	42,877	46,010
非支配持分控除前四半期純利益		124,406	104,366
非支配持分に帰属する四半期純利益		8,676	6,225
当社株主に帰属する四半期純利益		115,730	98,141
1株当たり四半期純利益:	12		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		70.38 円	59.62円
潜在株式調整後		70.20 円	59.50 円

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(3) 【 四半期連結包括損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
非支配持分控除前四半期純利益		124,406	104,366
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	4,11	17,688	59,870
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	7,11	4,841	2,308
確定給付年金調整額期中変動額	11	1,550	1,444
為替換算調整勘定期中変動額	11	257	50,822
その他の包括損益合計 - 税効果後		21,236	111,556
非支配持分控除前四半期包括損益		103,170	7,190
非支配持分に帰属する四半期包括損益		7,262	2,098
当社株主に帰属する四半期包括損益		95,908	9,288

「 四半期連結財務諸表に対する注記事項 」 参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	124,406	104,366
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	35,740	38,419
貸倒引当金繰入額	925	978
有価証券損益	2,459	357
固定資産損益	27	1,030
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	26,080	28,216
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	843	107
売上債権	46,107	98,222
たな卸資産	35,912	28,657
仕入債務	17,548	126,368
その他 - 純額	24,679	83,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,042	34,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	73,436	143,224
有形固定資産等の売却による収入	2,610	2,443
関連会社等への投資及び貸付による支出	61,204	68,264
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	26,393	13,823
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	17,609	17,613
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	58,526	21,953
貸付の実行による支出	108,321	50,805
貸付金の回収による収入	89,035	80,906
定期預金の増減 - 純額	1,290	10,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,716	171,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減 - 純額	57,639	112,241
長期借入債務による調達	166,539	320,264
長期借入債務の返済	72,291	239,386
親会社による配当金の支払	64,129	54,333
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	13,039	9,821
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	119	7
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	1,152	46
ストックオプション行使による新株発行	280	-
自己株式の増減 - 純額	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,246	129,031
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	6,019	11,961
現金及び現金同等物の純増減額	21,061	19,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,742	1,252,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,803	1,233,328

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification、以下「ASC」)に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)（情報開示の免除申請）に基づき申請を行い、米国預託証券（以下「ADR」）を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、本邦の四半期連結財務諸表作成基準及び四半期連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」）に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

（1）四半期連結財務諸表の表示の相違について

a．営業債権・債務の区分表示

通常取引に基づき発生した営業上の債権・債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

b．鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

c．収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当四半期連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当四半期連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前第1四半期連結累計期間では84,197百万円、当第1四半期連結累計期間では17,610百万円となります。

d．持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

a. 有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資（負債証券及び持分証券）-総論」（以下「ASCサブトピック320-10」）、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資（その他）-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の影響額は、226百万円（利益）です。なお、当第1四半期連結累計期間は該当ありません。

b. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したのものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

c. デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」（以下「ASCトピック815」）に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上しております。

d. 年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬（退職給付）-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用（清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む）を計上しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ1,085百万円（利益）及び1,264百万円（利益）です。

e. 企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」（以下「ASCトピック805」）に従って、取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」（以下「ASCトピック350」）に基づき、定期償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

四半期連結財務諸表に対する注記事項

1. 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「米国会計基準」）に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておられません。

当四半期連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、四半期連結損益計算書上に自主的に開示しております。

2. 重要な会計方針の要約

当第1四半期連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当第1四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当第1四半期連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については3月31日以降で当社の決算日である6月30日までに終了する第1四半期会計期間の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当第1四半期連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益 - 純額」に計上しております。

現金同等物

現金同等物とは、3ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資からなる市場性のない投資は公正価値の入手が困難なため、優先株と同じように取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、四半期連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でない想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上されております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でない判定する要素として、(1)企業が債券を売却する予定がある、(2)公正価値が回復する間に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、減損額は損益として認識されます。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上されます。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でない判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でない想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上されております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として過去における貸倒実績及び債権の期末残高に対する貸倒見積高に基づき必要額を計上しております。貸付金に関しては、契約条件に従って全額を回収できない可能性がある場合に、引当を行っております。引当額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該貸付金の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、四半期連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物	5年から40年
機械及び装置	5年から40年
航空機及び船舶	13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取りリース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、将来最低支払リース料の現在価値の金

額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は四半期連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年1回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてのれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出される収益の現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権等により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数に亘り、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には、減損の判定を行っております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間に亘り償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い毎期現在価値まで増額し、資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で四半期連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として四半期連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満了することができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。

法人税等

法人税等は、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積り税率に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する租税特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となります。この税率変更による連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産・負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益 - 純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が四半期連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネットリング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）若しくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値と相殺しております。

四半期連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

四半期連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当第1四半期連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

1株当たり四半期純利益

1株当たり四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株

式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットには、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

関連会社株式の追加取得

連結会社は、前連結会計年度においてCoal & Allied Industries Limitedの持分を追加取得しました。連結会社は、前連結会計年度以前より同社の持分を保有しており、当該投資を売却可能有価証券として会計処理しておりました。

追加取得の結果、連結会社のCoal & Allied Industries Limitedに対する出資比率は20.00%となり、連結会社は同社に対して重要な影響力を行使しうることとなったため、前連結会計年度より持分法を適用しております。持分法の適用は、段階取得の会計処理を行っており、同社に対する投資及び利益剰余金を遡及的に調整しております。

前第1四半期連結累計期間における遡及適用の影響は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）	
	遡及適用前	遡及適用後
四半期連結損益計算書		
持分法による投資損益	42,153	42,877
非支配持分控除前四半期純利益	123,682	124,406
当社株主に帰属する四半期純利益	115,006	115,730

	前第1四半期連結累計期間（円）	
	遡及適用前	遡及適用後
1株当たり四半期純利益		
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	69.94	70.38
潜在株式調整後	69.76	70.20

後発事象

連結会社は、四半期連結貸借対照表日の翌日から四半期連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

平成23年9月、審議会はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を公表しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08は、のれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2011-08は、平成23年12月16日以降に開始する会計年度から適用され、連結会社においては平成24年4月1日よりASU2011-08を適用しておりますが、ASU2011-08のオプションは選択しておりません。当第1四半期においてASU2011-08の適用並びにオプションを選択しないことによる連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

3. 企業結合

前第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。
前連結会計年度において発生した下記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、過年度の四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

中央化学

連結会社は、株式公開買付により、平成23年10月26日（取得日）にプラスチック食品包装容器の製造並びに販売を行っている中央化学（株）（以下、「当該会社」）の議決権の46.25%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ当該会社の議決権の60.59%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は当該会社を連結子会社としました。連結会社は、プラスチック事業における収益の拡大及び中国市場における取引の拡大を実現することを目的として当該会社の株式を追加取得したものです。

Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail

連結会社は、平成24年2月20日（取得日）に、Murchison Metals Ltdより、西豪州中西部地区のジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクトを推進するCrosslands Resources Ltd（以下CRL）、及び関連鉄道・港湾インフラ事業体であるOakajee Port and Rail（以下OPR）の権益持分の50%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ100%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はCRL及びOPRを完全連結先としました。連結会社は、事業化調査及び関連許認可取得に向けたCRL及びOPRの主要な活動をサポートして行くとともに、プロジェクトを推進する上で求められる資金力を有するパートナーや投資家に対し、当該取引により取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しています。

当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

4. 市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

(短期運用資産)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
売買目的有価証券	9,021	9,071
売却可能有価証券(現金及び現金同等物を除く)	10,306	7,509
合計	19,327	16,580

(その他の投資)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
売却可能有価証券	973,879	875,939
債券及び市場性のある株式以外の投資	880,740	866,640
合計	1,854,619	1,742,579

債券及び市場性のある株式

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記8に基づき算定しております。

(前連結会計年度末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				9,021
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	369,584	282,195	16,374	635,405
海外	118,099	165,333	1,032	282,400
株式合計	487,683	447,528	17,406	917,805
債券				
国内	19,317	12	10	19,319
海外	55,325	288	5,403	50,210
債券合計	74,642	300	5,413	69,529
売却可能有価証券合計	562,325	447,828	22,819	987,334

(当第1四半期連結会計期間末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				9,071
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	368,346	228,446	35,419	561,373
海外	118,890	142,531	3,440	257,981
株式合計	487,236	370,977	38,859	819,354
債券				
国内	19,817	12	8	19,821
海外	53,108	54	5,742	47,420
債券合計	72,925	66	5,750	67,241
売却可能有価証券合計	560,161	371,043	44,609	886,595

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ3,149百万円及び3,147百万円です。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

(前連結会計年度末)

区分	前連結会計年度末 (百万円)
1年以内	
国内	7,097
海外	6,358
1年以内 合計	13,455
1年超5年以内	
国内	12,182
海外	36,759
1年超5年以内 合計	48,941
5年超10年以内	
国内	40
海外	7,093
5年超10年以内 合計	7,133
合計	69,529

(当第1四半期連結会計期間末)

区分	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
1年以内	
国内	6,098
海外	4,558
1年以内 合計	10,656
1年超5年以内	
国内	13,683
海外	39,197
1年超5年以内 合計	52,880
5年超10年以内	
国内	40
海外	3,665
5年超10年以内 合計	3,705
合計	67,241

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
売却収入	4,109	1,460
売却益	2,350	456
売却損	84	56
売却損益(純額)	2,266	400

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において保有する売買目的有価証券に関し、損益認識された金額(純額)は、それぞれ562百万円及び612百万円の損失です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ407百万円及び2,314百万円です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありませ

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	8,310	8,310
過年度に減損認識済みの債券に関連する増加	-	-
過年度に減損未認識の債券に関連する増加	-	-
売却や償還による減少	-	-
期末残高	8,310	8,310

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	95,070	14,155	13,441	2,219	108,511	16,374
海外	10,422	835	389	197	10,811	1,032
合計	105,492	14,990	13,830	2,416	119,322	17,406
債券						
国内	-	-	2,990	10	2,990	10
海外	21,890	1,190	20,231	4,213	42,121	5,403
合計	21,890	1,190	23,221	4,223	45,111	5,413
合計	127,382	16,180	37,051	6,639	164,433	22,819

(当第1四半期連結会計期間末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	111,303	29,394	17,768	6,025	129,071	35,419
海外	15,777	3,426	82	14	15,859	3,440
合計	127,080	32,820	17,850	6,039	144,930	38,859
債券						
国内	-	-	2,991	8	2,991	8
海外	20,171	1,985	22,277	3,757	42,448	5,742
合計	20,171	1,985	25,268	3,765	45,439	5,750
合計	147,251	34,805	43,118	9,804	190,369	44,609

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主として市場価格の変動により生じているものです。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当第1四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主として金利の変動により生じているものです。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されると考えていることから、当第1四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高は、それぞれ804,610百万円及び791,160百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ76,130百万円及び75,480百万円です。

連結会社は、平成23年11月、チリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S. A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を53.9億米ドル（約4,200億円）で取得しました。この結果、連結会社は、当第1四半期連結会計期間末において、アングロスール社の議決権の24.5%を保有しており、残りの議決権の75.5%をアングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）が保有しております。当第1四半期連結会計期間末において、アングロ社はアングロスール社の意思決定機関における重要な決議事項に対して単独意思決定権を有しており、連結会社がアングロスール社の経営に対して重要な影響力を行使することが困難であると判断されることから、連結会社は、アングロスール社に対して原価法を適用しており、連結貸借対照表の「その他の投資」に含めております。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております（「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記8に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないとは判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末で、それぞれ802,863百万円及び790,613百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ512百万円及び1,189百万円です。

5. 貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上のキャッシュを受け取ることが出来る権利がある債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当第1四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法的整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で切捨処理をしております。なお、遅延債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当第1四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、1年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、過去の貸倒実績、債権残高に対する損失発生の可能性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集散的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集散的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

減損債権

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

区分		前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
減損債権	法人宛	50,725	42,971
	個人宛	7,910	7,408
	合計	58,635	50,379
貸倒引当金	法人宛	31,106	28,341
	個人宛	3,705	3,384
	合計	34,811	31,725

(注) 当第1四半期連結累計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が46,848百万円、個人宛が7,659百万円です。

また、前連結会計年度における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が53,155百万円、個人宛が7,287百万円です。

-

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における金融債権及び貸倒引当金の残高と、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前連結会計年度期首残高	30,393	6,886
貸倒引当金繰入額	2,650	1,718
取崩額	11,636	410
その他(注1)	7,936	368
前連結会計年度末残高	29,343	7,826
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	4,139	4,121
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金(注2)	25,204	3,705
金融債権：		
前連結会計年度末残高	647,354	337,462
内、信用の質が高い金融債権残高	608,731	329,552
内、信用の質が低い金融債権残高	38,623	7,910

(注1)「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響などが含まれております。

(注2)「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
当連結会計年度期首残高	29,343	7,826
貸倒引当金繰入額	2,378	340
取崩額	2,325	47
その他(注1)	75	634
当第1四半期連結会計期間末残高	29,321	7,485
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	6,434	4,101
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金(注2)	22,887	3,384
金融債権：		
当第1四半期連結会計期間末残高	613,266	327,960
内、信用の質が高い金融債権残高	579,113	320,552
内、信用の質が低い金融債権残高	34,153	7,408

(注1)「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

(注2)「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

回収が遅延している金融債権

遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

法人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末(百万円)
1年以内	10,878
1年超2年以内	6,018
2年超3年以内	774
3年超4年以内	192
4年超5年以内	1,099
5年超	19,166
合計	38,127

個人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
3ヶ月以内	27,124
3ヶ月超6ヶ月以内	2,280
6ヶ月超1年以内	518
1年超	2,341
合計	32,263

（当第1四半期連結会計期間末）

法人宛金融債権

回収遅延期間	当第1四半期連結会計期間末（百万円）
1年以内	12,037
1年超2年以内	953
2年超3年以内	548
3年超4年以内	186
4年超5年以内	1,049
5年超	19,053
合計	33,826

個人宛金融債権

回収遅延期間	当第1四半期連結会計期間末（百万円）
3ヶ月以内	29,272
3ヶ月超6ヶ月以内	2,496
6ヶ月超1年以内	506
1年超	2,120
合計	34,394

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から3ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングはありません。

個人宛金融債権

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングはありません。

なお、連結会社が有する金融債権のうち、平成23年4月1日以降に不良債権のリストラクチャリングが発生し、当第1四半期連結累計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

6. 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
受取手形、売掛金及び貸付金等(短期及び長期)	38,077	56,087
投資有価証券等(連結貸借対照表計上額)	100,824	102,060
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	197,221	207,000
その他	4,287	3,328
合計	340,409	368,475

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期借入金	26,632	18,560
長期借入債務	229,998	266,161
取引保証等	83,779	83,754
合計	340,409	368,475

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート(輸入担保荷物保管証)を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保(又は追加担保)の差し入れを求められる場合があります。

7. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

デリバティブ契約	想定元本（十億円）	
	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
金利契約	2,729	2,874
外国為替契約	2,484	2,649
コモディティ契約	6,801	6,669
合計	12,014	12,192

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しており、ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、17,108百万円の利益及び15,384百万円の利益となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジ指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 （資産）	公正価値 （百万円）	連結貸借対照表科目 （負債）	公正価値 （百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	356	その他の流動負債	19
	その他の資産	68,949	その他の固定負債	6,907
外国為替契約	その他の流動資産	7,856	その他の流動負債	22,738
	その他の資産	1,975	その他の固定負債	3,278
コモディティ契約	その他の流動資産	3,611	その他の流動負債	830
	その他の資産	1,094	その他の固定負債	1,668
	小計	83,841	小計	35,440
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	495	その他の流動負債	904
	その他の資産	8,354	その他の固定負債	11,269
外国為替契約	その他の流動資産	26,269	その他の流動負債	21,389
	その他の資産	7,065	その他の固定負債	7,691
コモディティ契約	その他の流動資産	142,285	その他の流動負債	135,360
	その他の資産	24,986	その他の固定負債	25,185
	小計	209,454	小計	201,798
	合計（総額）	293,295	合計（総額）	237,238
	資産・負債相殺額	187,796	資産・負債相殺額	188,066
	その他の流動資産 計上額	38,051	その他の流動負債 計上額	32,569
	その他の資産 計上額	67,448	その他の固定負債 計上額	16,603
	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ資産）	105,499	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ負債）	49,172

（注） 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,023百万円、7,753百万円です。
また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,993百万円、3,376百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 （百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	3,945
	長期借入債務 （一年以内の期限到来分を除く）	35,506
	合計	39,451

(当第1四半期連結会計期間末)

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 (資産)	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表科目 (負債)	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	441	その他の流動負債	9
	その他の資産	79,306	その他の固定負債	5,288
外国為替契約	その他の流動資産	14,878	その他の流動負債	4,084
	その他の資産	1,656	その他の固定負債	1,349
コモディティ契約	その他の流動資産	4,738	その他の流動負債	457
	その他の資産	1,123	その他の固定負債	3,884
	小計	102,142	小計	15,071
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	306	その他の流動負債	650
	その他の資産	7,536	その他の固定負債	11,430
外国為替契約	その他の流動資産	35,570	その他の流動負債	14,440
	その他の資産	5,685	その他の固定負債	2,034
コモディティ契約	その他の流動資産	201,050	その他の流動負債	190,790
	その他の資産	27,159	その他の固定負債	26,546
	小計	277,306	小計	245,890
	合計(総額)	379,448	合計(総額)	260,961
	資産・負債相殺額	225,240	資産・負債相殺額	215,441
	その他の流動資産 計上額	66,385	その他の流動負債 計上額	31,333
	その他の資産 計上額	87,823	その他の固定負債 計上額	14,187
	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ資産)	154,208	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ負債)	45,520

(注) 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
 当第1四半期連結会計期間末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ6,873百万円、16,672百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,413百万円、3,343百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 (百万円)
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	3,807
	長期借入債務 (一年以内の期限到来分を除く)	32,358
	合計	36,165

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

(前第1四半期連結累計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	8,783	8,783
外国為替契約	その他の損益 - 純額	248	246
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	5,466	5,466

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第1四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分(百万円)
金利契約	1,549	支払利息	60
外国為替契約	14,006	その他の損益 - 純額	17,424
コモディティ契約	3,779	収益及び収益に係る原価	407

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第1四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外国為替契約	1,232

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第1四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	876

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第1四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	484
	その他の損益 - 純額	33
外国為替契約	支払利息	448
	その他の損益 - 純額	5,016
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	416

(当第1四半期連結累計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	12,538	12,544
外国為替契約	その他の損益 - 純額	1,477	1,469
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	2,617	2,594

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第1四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分 (百万円)
金利契約	1,939	支払利息	87
外国為替契約	2,097	その他の損益 - 純額	1,608
コモディティ契約	2,310	収益及び収益に係る原価	465

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当第1四半期連結会計期間末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約1,100百万円(税効果後)の損失が平成25年6月末までに損益に振替えられる見込です。
3. 当第1四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分 (百万円)
外国為替契約	441	有価証券損益	29

(注) 当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	2,136

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	89
	その他の損益 - 純額	1,142
外国為替契約	支払利息	875
	その他の損益 - 純額	42,869
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	13,829

8. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内		3,098			3,098
海外		51			51
投資					
売買目的有価証券			9,021		9,021
売却可能有価証券					
株式					
国内	635,405				635,405
海外	280,228	2,172			282,400
債券					
国内		16,221			16,221
海外	10,784	39,375			50,159
投資計	926,417	57,768	9,021		993,206
デリバティブ					
金利契約	12	78,142			
外国為替契約	1	43,164			
コモディティ契約	11,400	159,108	1,468		
デリバティブ計	11,413	280,414	1,468	187,796	105,499
資産合計	937,830	341,331	10,489	187,796	1,101,854
負債					
デリバティブ					
金利契約	11	19,088			
外国為替契約	4	55,092			
コモディティ契約	12,024	149,575	1,444		
デリバティブ計	12,039	223,755	1,444	188,066	49,172
負債合計	12,039	223,755	1,444	188,066	49,172

(当第1四半期連結会計期間末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内		3,098			3,098
海外		49			49
投資					
売買目的有価証券			9,071		9,071
売却可能有価証券					
株式					
国内	561,373				561,373
海外	255,960	2,021			257,981
債券					
国内		16,723			16,723
海外	10,240	37,131			47,371
投資計	827,573	55,875	9,071		892,519
デリバティブ					
金利契約	19	87,570			
外国為替契約	3	57,786			
コモディティ契約	26,202	206,163	1,705		
デリバティブ計	26,224	351,519	1,705	225,240	154,208
資産合計	853,797	410,541	10,776	225,240	1,049,874
負債					
デリバティブ					
金利契約	7	17,370			
外国為替契約	1	21,906			
コモディティ契約	15,696	204,290	1,691		
デリバティブ計	15,704	243,566	1,691	215,441	45,520
負債合計	15,704	243,566	1,691	215,441	45,520

- (注) 1. 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
2. レベル1、レベル2への(からの)重要な振替はありません。

レベル1の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル2の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれています。レベル3の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資(以下、「オルタナティブ投資」)であり、投資先の一株当たり純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,021百万円及び9,071百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、主に30日～90日までの通知で償還されます。なお、当第1四半期連結会計期間末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル1のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル3のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネットティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

継続的に公正価値を測定したレベル3の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

(前第1四半期連結累計期間)

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有す る資産に関連 する未実現の 損益 (百万円)
投資 売買目的有価証券	9,160	182	79	858	187		9,728	562
デリバティブ(相殺後) コモディティ契約	23	586				594	15	14
合計	9,183	404	79	858	187	594	9,743	548

(当第1四半期連結累計期間)

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有す る資産に関連 する未実現の 損益 (百万円)
投資 売買目的有価証券	9,021	73	229		106		9,071	612
デリバティブ(相殺後) コモディティ契約	24	477				487	14	14
合計	9,045	404	229		106	487	9,085	598

(注) レベル3のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル3の投資及びデリバティブの公正価値は、適切な第三者評価機関から価格情報を入手し、適切な担当部署で入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれています。

投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における非継続的に公正価値で評価された資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
投資					
関連投資に対する投資	29,543	13,518		16,025	19,008
原価法投資	3,440			3,440	3,188
その他の投資	92		3	89	103
投資計	33,075	13,518	3	19,554	22,299
固定資産	11,162			11,162	9,043

(当第1四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
投資					
関連投資に対する投資	5,334	5,334			1,059
原価法投資	666			666	1,189
その他の投資	3			3	3
投資計	6,003	5,334		669	2,251

投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。レベル1の投資は、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル3の投資は、主に投資先の純資産価値や見積キャッシュ・フローなどの観察不能なインプットを使用した割引将来キャッシュ・フロー法により算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。レベル3の固定資産は、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価または割引将来キャッシュ・フロー法などにより算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

9. 金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、注記8に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記8をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記8をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記8に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記8に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記7に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

前連結会計年度末	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 (貸倒引当金控除後)	4,605,840	4,605,840
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	995,268	995,268
公正価値の見積りが実務上困難なもの	878,678	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権(貸倒引当金控除後)	279,936	301,085
金融負債		
短期金融負債	3,412,778	3,412,778
長期債務 (1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む)	4,275,535	4,274,363

当第1四半期連結会計期間末	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 (貸倒引当金控除後)	4,379,503	4,379,503
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	893,066	893,066
公正価値の見積りが実務上困難なもの	866,093	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権(貸倒引当金控除後)	299,053	326,331
金融負債		
短期金融負債	3,328,976	3,328,976
長期債務 (1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む)	4,422,547	4,418,786

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル1から3に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル1に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル2に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債権についてはレベル1に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル2に、投資先の1株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル3に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるレベル1、レベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ926,417百万円、58,083百万円、10,768百万円、及び827,573百万円、55,875百万円、9,618百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるレベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ54,068百万円、247,017百万円、及び40,780百万円、285,551百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル2に区分しております。

10. 年金及び退職給付債務

連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	2,849	3,077
利息費用	2,643	2,655
年金資産の期待運用収益	1,776	1,916
数理計算上の差異の償却費用	1,871	1,707
過去勤務債務の償却費用	90	79
縮小・清算損失	213	204
期間純年金費用	5,890	5,806

11. 株主資本及び非支配持分

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の推移は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	3,233,342	316,603	3,549,945
当社株主への配当	64,129	-	64,129
非支配持分への配当	-	13,039	13,039
ストックオプション行使に伴う新株発行	280	-	280
ストックオプション発行に伴う報酬費用	559	-	559
転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株発行	905	-	905
非支配持分との資本取引及びその他	425	844	1,269
包括損益			
四半期純利益	115,730	8,676	124,406
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	16,509	1,179	17,688
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	4,819	22	4,841
確定給付年金調整額期中変動額	1,515	35	1,550
為替換算調整勘定期中変動額	9	248	257
四半期包括損益	95,908	7,262	103,170
自己株式 - 取得及び処分(純額)	8	-	8
期末残高	3,267,282	311,670	3,578,952

(注) 当社は、前第1四半期連結累計期間において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち45百万株を消却しました。この結果、資本剰余金9百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。尚、株主資本合計に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	3,509,328	318,959	3,828,287
当社株主への配当	54,333	-	54,333
非支配持分への配当	-	9,821	9,821
ストックオプション発行に伴う報酬費用	311	-	311
非支配持分との資本取引及びその他	55	7,618	7,563
包括損益			
四半期純利益	98,141	6,225	104,366
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	58,002	1,868	59,870
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	2,215	93	2,308
確定給付年金調整額期中変動額	1,646	202	1,444
為替換算調整勘定期中変動額	48,858	1,964	50,822
四半期包括損益	9,288	2,098	7,190
自己株式 - 取得及び処分(純額)	29	-	29
期末残高	3,445,992	318,854	3,764,846

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	115,730	98,141
子会社持分の追加取得・一部売却による 資本剰余金の増減	425	55
当社株主に帰属する四半期純利益 及び非支配持分との資本取引による変動額	116,155	98,086

12. 1株当たり四半期純利益

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
分子(百万円)		
当社株主に帰属する四半期純利益	115,730	98,141
分母(千株)		
加重平均普通株式数	1,644,435	1,646,208
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,557	3,266
円建新株予約権付社債	540	-
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,648,532	1,649,474
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)		
基本的	70.38	59.62
潜在株式調整後	70.20	59.50

13. セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の6グループにより構成されております。

- 新産業金融事業： アセットマネジメントや企業へのパイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
- エネルギー事業： 石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。
- 金属： 薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
- 機械： ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。
- 化学品： 原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
- 生活産業： 食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記2 「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネージメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	23,715	359,174	225,567	138,811	253,603	389,299	1,390,169	13,384	214	1,403,339
売上総利益	10,315	15,993	83,983	39,570	24,084	110,679	284,624	8,943	214	293,353
持分法による投資損益	949	19,413	6,900	5,841	5,362	3,110	41,575	1,654	352	42,877
当社株主に帰属する四半期純利益	462	30,130	58,440	14,001	11,518	10,678	125,229	7,478	2,021	115,730
総資産	767,819	1,340,175	2,945,251	1,562,536	715,352	2,205,487	9,536,620	2,509,530	780,642	11,265,508
関連会社に対する投資	146,287	228,502	253,075	164,735	102,885	337,316	1,232,800	116,956	703	1,349,053

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	38,312	1,099,757	1,075,587	527,016	568,127	1,331,264	4,640,063	206,155	807	4,845,411
(2)セグメント間の内部売上高	5,035	3,354	640	5,638	1,956	2,163	18,786	8,859	27,645	-
合計	43,347	1,103,111	1,076,227	532,654	570,083	1,333,427	4,658,849	215,014	28,452	4,845,411

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	21,991	349,969	172,639	174,474	262,626	394,242	1,375,941	13,348	493	1,388,796
売上総利益	10,896	15,174	32,757	41,525	22,534	106,778	229,664	9,898	493	239,069
持分法による投資損益	3,364	21,823	4,092	6,488	3,690	5,292	44,749	1,461	200	46,010
当社株主に帰属する四半期純利益	2,920	54,333	6,038	17,103	7,169	9,292	96,855	1,357	71	98,141
総資産	939,873	1,602,748	3,442,834	1,599,222	774,444	2,391,046	10,750,167	2,717,692	1,003,862	12,463,997
関連会社に対する投資	160,461	404,683	343,144	166,235	116,979	343,003	1,534,505	119,020	7,030	1,660,555

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	33,115	1,170,659	1,017,996	559,071	551,361	1,310,359	4,642,561	162,020	41	4,804,622
(2)セグメント間の内部売上高	4,438	2,089	532	908	4,167	2,372	14,506	9,374	23,880	-
合計	37,553	1,172,748	1,018,528	559,979	555,528	1,312,731	4,657,067	171,394	23,839	4,804,622

(注) 1. 「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

(注記1「四半期連結財務諸表の基本事項」参照)

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
- 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 当社は、平成24年4月1日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの前第1四半期連結累計期間について組替再表示しております。

14. 変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	195,452	218,487
連結貸借対照表における資産合計	194,080	216,331
連結貸借対照表における負債合計	73,018	82,207

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該資産はそれぞれ112,884百万円及び128,389百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当第1四半期連結会計期間末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っており、また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、インフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンス、船舶関連事業及び不動産関連事業を遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	873,238	994,921
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	92,246	107,382
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	5,046	3,999
想定最大損失額	133,561	165,596

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは関連会社に対する投資及び長期債権であり、負債合計のうち、主なものは関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証等が含まれているため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

15. 偶発債務

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、主に信用状（Stand by letter of credit）や取引履行保証の形態により、顧客や取引先、及び関連会社に対して信用保証を行っており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの信用保証に係る保証残高及び保証極度額は以下のとおりです。

		前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
顧客及び取引先宛	保証残高	258,084	251,880
	保証極度額	317,099	325,181
関連会社宛	保証残高	107,445	103,692
	保証極度額	170,535	179,332

これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成49年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ16,697百万円及び15,965百万円です。また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ1,571百万円及び1,454百万円です。当第1四半期連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

連結会社は、海外プロジェクトにおける総額約67億米ドルの銀行借入に関連し、当該海外プロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の保証残高及び保証極度額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	2,600	1,978
当期増加	194	232
当期使用	124	156
その他(注)	127	132
期末残高	2,543	1,922

(注)その他には、主に為替変動の影響が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

16. 後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成24年8月14日まで評価しております。

ストックオプション

平成24年7月20日開催の取締役会において、普通株式889,900株を上限として平成24年8月7日から平成54年8月6日を権利行使期間、行使価格を1円とした株式報酬型ストックオプションを、当社取締役、執行役員及び理事に対して割当てることにつき、決議しました。

ウィートストーンLNGプロジェクトにおける保証の差入

当社は、米シェブロン社他がオーストラリアで推進するウィートストーンLNGプロジェクトに東京電力、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、及び日本郵船と共同で設立したPE Wheatstone社(以下「PEW社」)を通じて、官民一体となって参画することとしております。

これに関連して、平成24年7月31日付で、PEW社は当プロジェクトへの参画及び開発に係る必要資金として、1,927百万米ドル(約1,528億円)を限度とする借入契約を国際協力銀行(以下「JBIC」)と締結しており、当社はPEW社の借入に対する返済保証をJBICへ差入れております。当社の保証額は最大1,533百万米ドル(約1,216億円)となります。

本プロジェクトは、シェブロン社が操業を担うLNGプロジェクトであり、平成28年末のLNG生産開始を目指して、現在建設作業が進行中です。本プロジェクトからは、年間890万トンのLNGが供給される予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻 茂生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。